

# お金の使われ方をチェック

令和6年度  
決算  
認定

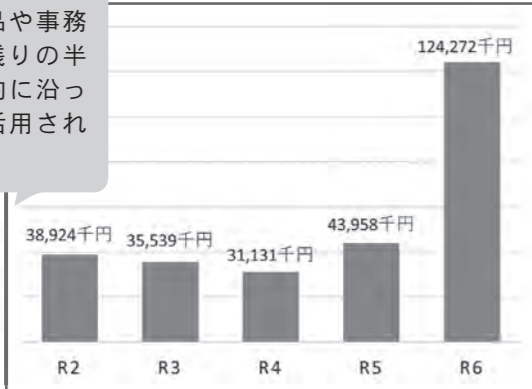
9月定例会では、議長及び議選監査の八巻良博議員を除く議員7人で構成する決算特別委員会（委員長 今井明信副議長）を設置し、9月9日から10日の2日間にわたり令和6年度決算を審議しました。

区分	歳入合計	歳出合計	差引		
一般会計	4,795,949,341円	4,492,129,761円 翌年度繰越額 30,795,000円	303,819,580円		
特別会計	国民健康保険特別会計	440,851,923円	433,309,623円	7,542,300円	
	後期高齢者医療特別会計	79,004,553円	79,004,357円	196円	
	介護保険特別会計	663,838,350円	647,764,887円	16,073,463円	
	観光事業特別会計	189,477,485円	161,737,403円	27,740,082円	
企業会計	簡易水道事業会計	収益的収支	157,205,049円	188,374,073円	△31,169,024円
		資本的収支	55,646,000円	100,013,903円	△44,367,903円
	公共下水道事業会計	収益的収支	68,889,298円	76,064,460円	△7,175,162円
		資本的収支	5,082,320円	16,519,800円	△11,437,480円

※企業会計の資本的収支における不足額は当年度分損益勘定留保資金等により補填

ふるさと応援寄附金は、約半分を返礼品や事務手数料等に、残りの半分は寄附の目的に沿って町の事業に活用されています。

ふるさと応援寄附金の推移



**ふるさと応援寄附金の更なるPRを** (谷口議員)

Q 米を返礼品とする寄附金が大幅に増加した。米の需要が増えたことが要因だが、町にとっては貴重な財源となる。米以外の返礼品を含めPRを強化してほしい。

A 昨年度は、返礼品の8割超が米となっていたが、今年度は米以外の返礼品も伸びている。新たな返礼品開発のために事業者間で話ができる機会を設けるなど、PRに努めたい。

**路線変更後のバスの利用状況は** (谷口議員)

Q 道北バスの路線が比布駅を通るようになったが、乗降者数の把握はできているか。また、町サービスバスとの統合の話もあったが、現状はどうなっているのか。

A 道北バスで集計の対象になっていないため、正確には把握できないが、運転手の感覚では多くはないという話。サービスバスとの統合は、道北バスの経営上の理由もあり、進展していない状況となっている。

**企業版ふるさと応援寄附金のアプローチ方法は** (佐藤(良)議員)

Q 企業版ふるさと応援寄附金ほどのようなアプローチの仕方をしていくか。また、現状の実績、企業の評価はどのようになっているか。

A ホームページでの案内、仲介業者を紹介してのPRを行っている。企業には直接町長が訪問し、感謝状を贈る等、丁寧なフォローアップを行うことでリピーターとなることも多い。



一般質問 ズバリ！ここが聞きたい

## 社会福祉協議会の運営について

村中町長

### 努力や成果に応じた検証は必要と考える

■質問・植西議員  
社会福祉協議会（以下、「社協」）の事業を公共性の指標に照らして、重要性を鑑み事業運営に予算を割り振るべきではないかと思えます。また、優秀な職員を確保するのに人件費を惜しまない事が大切であるとの考えもあります。

■答弁・村中町長  
社協への人員や金銭的な補助の在り方についてお伺いします。

また、社協内の訪問介護事業については、サービス利用者等の減少や事業所職員が社協内の他の業務も行うことなどから、収支不足分の9割を支援している状況です。さらに、多様化する福祉ニーズに対応していくためには、今以上の協力を求めていく必要があると考えています。そのためには今後の職員体制や財政的な支援方法などの検討も必要であり、人件費の検討もその中に含まれます。

地域福祉の先頭に立ち、地域の方々に一番近い団体としてご活躍いただければ、今後とも社協との協力を重ねてまいります。

また、補助金を縮小する考えは



うえにし こういち 議員

ありませんが、収入も求めていかなくてはならない団体ですので、努力や成果に応じた査定は必要と考えています。

■植西議員  
社協の現状をどのように把握し、評価していますか。

■村中町長  
積極的な事業活動は必要だと思えます。

例えば、事業所の事務局として生活支援コーディネーターを担っていたら、地域の実情がより把握できます。その中で支援が必要な方を確認し、地域包括支援センターと情報共有することで、最善の策が取れると思えます。

■植西議員  
中央慈善協会が始まった頃は、様々な寄付を募って運営がされてきました。しかし現在は、町内会も希薄化し、さらに長期にわたって続いたコロナ禍で葬儀が少なくなったり、企業の収益が上がらず寄付が少なくなるなど、地方の社会福祉事業の環境を苦しめるような状態が続いたように思えます。そのため社協の運営を続けることが困難になってきたと考えるべきではないかと思えますが、その環境について、町長はどのように把握されていますか。

■村中町長  
最近はそのような慣例や文化が薄れてきているように思いますが、寄付環境については、今まで通りの収入にならない

原因のひとつだと思っています。

■植西議員  
慈善団体にとって寄付は重要な収入源だと思えます。この現状を鑑みて、比布町の財政も厳しいと思えますが、もう少し補助率を上げるといった考えに至ってもよいのではないかと思えますが、考えを伺います。

■村中町長  
近隣の社協で行っている事業など、町民のためになる事業をもっと積極的にやっていたら、町として支援ができると思えます。今後も社協役員と合意をしながら補助金の額は決定をさせていただきます。

■植西議員  
近隣の社協の体制と比較すると、本町の社協の職員数は少ないようです。人数が多ければ様々な事業を行えると思えますが、人員体制についてどうお考えですか。

■村中町長  
現在の業務量ですと適切な人数だと思えます。

中央慈善協会とは？  
1908年渋沢栄一が発足させた社会福祉協議会の前身。慈善事業の全国的連絡組織として発足。当時は、政府による救貧・救護政策は乏しかった一方、篤志家や宗教家による慈善事業が盛んだった。